

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,981	流動負債	7,646
現金及び預金	2,890	支払手形	596
売掛金	1,693	買掛金	3,181
貯蔵品	1,426	未払金	1,541
前払費用	327	未払費用	643
関係会社短期貸付金	5,201	未払法人税等	173
未収入金	924	未払消費税等	55
繰延税金資産	500	未払事業所得税	93
その他	18	預り金	136
		前受収益	41
固定資産	24,321	賞与引当金	327
有形固定資産	11,324	事業整理損失引当金	559
建物	12	資産除去債務	297
アミューズメント施設・機器	11,285		
工具器具及び備品	26	固定負債	1,954
建設仮勘定	0	長期未払金	2
		退職給付引当金	521
無形固定資産	120	預り保証金	207
ソフトウェア	120	資産除去債務	1,222
電話加入権	0		
		負債合計	9,600
投資その他の資産	12,875	(純資産の部)	
関係会社株式	3,303	株主資本	27,702
関係会社出資金	239	資本金	10,000
関係会社長期貸付金	799	資本剰余金	2,500
差入保証金	7,743	資本準備金	2,500
長期前払費用	104	利益剰余金	15,202
繰延税金資産	644	利益準備金	700
その他	158	その他利益剰余金	14,502
貸倒引当金	△118	別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	△497
		純資産合計	27,702
資産合計	37,302	負債及び純資産合計	37,302

損益計算書

(平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,585
売 上 原 価		42,504
売 上 総 利 益		4,080
販売費及び一般管理費		5,396
営 業 損 失		1,315
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
団 体 保 険 配 当 金	7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8	
そ の 他	6	36
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
関 係 会 社 出 資 金 運 用 損 失	49	
そ の 他	4	58
経 常 損 失		1,337
特 別 利 益		
関 係 会 社 整 理 益	18	18
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,664	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損 失	120	
特 別 退 職 金	334	
事 業 整 理 損 失	605	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	559	3,285
税 引 前 当 期 純 損 失		4,604
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	△774 △150	△924
当 期 純 損 失		3,679

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア(自社利用分)・・・5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

たな卸資産の評価方法の変更

当社は、たな卸資産の評価方法について、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっておりましたが、当事業年度より、新システムが本稼働し、合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益計算が可能になったため、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）へ変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	40,790百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	6,909百万円
金銭債務	120百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減価償却限度超過額等であり、評価性引当額は2,448百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	経営管理役員の兼任	資金の貸付(注)1.	7,312 (注)2.	関係会社短期貸付金	5,111
				利息の受取(注)1.	5	-	-
				連結納税に伴う入金予定額	898	未収入金	898

(注)1. 当社は親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間でC M S (キャッシュ マネジメント システム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)プレジャーキャスト	所有直接100%	資金の援助役員の兼任	貸付金の回収	10	関係会社短期貸付金	40
						関係会社長期貸付金	599
				利息の受取(注)	6	-	-

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)バンダイナムコゲームス	-	商品の購入	アミューズメント施設・機器等の購入(注)	4,743	買掛金	1,086

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	138,511円94銭
1株当たり当期純損失	18,396円05銭